

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 三谷商事株式会社

【英訳名】 MITANI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三 谷 聡

【本店の所在の場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 三 谷 聡 一 郎

【最寄りの連絡場所】 福井市豊島一丁目3番1号

【電話番号】 0776(20)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 三 谷 聡 一 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	235,732	241,176	320,281
経常利益 (百万円)	17,283	21,453	24,347
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	10,340	13,519	14,864
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,343	16,662	17,881
純資産額 (百万円)	164,527	181,253	169,334
総資産額 (百万円)	268,624	294,702	270,961
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	115.05	151.41	165.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	115.00	151.36	165.54
自己資本比率 (%)	53.6	53.7	54.4

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.50	54.95

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は2,411億76百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。売上高の増加要因としましては、新たに連結した海外子会社の売上が加わったこと、前年同四半期に比べて石油製品の価格が上昇したこと、カーディーラー事業において新車の供給が改善した影響により販売が好調であったこと、セメント、生コンなどの建築資材の仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったこと、D A事業において前年より完了が遅れていた案件の完了が進んだこと、情報システム事業においてインボイス制度対応の特需があったことなどがありました。

営業利益につきましては、185億81百万円（前年同四半期比21.8%増）となりました。

増加要因としましては、ゴンドラ事業において高層マンションの改修などが前期に引き続き好調であったこと、新たに連結した海外子会社の利益が加わったこと、エネルギー事業において石油製品の価格転嫁が一部地域で進んだこと、建築資材の仕入価格高騰に伴う価格転嫁が前期より進んだこと、O D A事業で収益が改善したこと、カーディーラー事業において新車の供給が改善した影響により販売が好調であったこと、情報システム事業においてインボイス制度対応の特需があったことなどがありました。

減少要因としましては、動物性飼料事業において販売が減少したこと、ケーブルテレビ事業で既存インフラの同軸ケーブル網を光ファイバーケーブル網へ転換するF T T H化(Fiber To The Home)に伴い費用が増加したこと、風力発電事業において風況が弱く発電量が減少したことなどがありました。

営業外損益におきましては、当期は円安の影響を受け為替差益となったことなどにより、経常利益は214億53百万円（前年同四半期比24.1%増）となりました。

この結果、税金等調整前四半期純利益は215億78百万円（前年同四半期比27.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は135億19百万円（前年同四半期比30.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

情報システム関連事業

情報システム関連事業におきましては、売上高は191億12百万円（前年同四半期比13.1%増）となり、営業利益は27億30百万円（前年同四半期比23.8%増）となりました。

売上高、営業利益につきましては、インボイス制度対応の特需があったこと、自治体向けや、画像認識の自社パッケージシステムの販売が好調であったことなどにより増加しました。

企業サプライ関連事業

企業サプライ関連事業におきましては、売上高は1,174億39百万円（前年同四半期比2.7%減）となり、営業利益は153億74百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

売上高につきましては、新たに連結した海外子会社の売上が加わったこと、前年同四半期に比べて石油製品の価格が上昇したこと、セメント、生コンなどの建築資材の仕入価格高騰に伴う売価の上昇があったことなどによる増加もありましたが、動物性飼料事業、スパイス事業において販売が減少したこともあり、減少しました。

営業利益につきましては、増加要因としてゴンドラ事業において高層マンションの改修などが前期に引き続き好調であったこと、新たに連結した海外子会社の利益が加わったこと、エネルギー事業において石油製品の価格転嫁が一部地域で進んだこと、建築資材の仕入価格高騰に伴う価格転嫁が前期より進んだこと、O D A事業で収

益が改善したことなどがありました。減少要因としましては、動物性飼料事業において販売が減少したこと、風力発電事業において風況が弱く発電量が減少したことなどがありました。

生活・地域サービス関連事業

生活・地域サービス関連事業におきましては、売上高は1,046億25百万円（前年同四半期比6.6%増）となり、営業利益は23億36百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

売上高につきましては、カーディーラー事業において新車の供給が改善した影響により販売が好調であったこと、前年同四半期に比べて石油製品の価格が上昇したことにより増加しました。

営業利益につきましては、ケーブルテレビ事業で既存インフラの同軸ケーブル網を光ファイバーケーブル網へ転換するFTTH化(Fiber To The Home)に伴い費用が増加したことによる減少もありましたが、カーディーラー事業において新車の供給が改善した影響により販売が好調であったこともあり増加しました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は2,947億2百万円となり、前連結会計年度末と比べて237億40百万円増加しました。

流動資産は2,345億58百万円となり、前連結会計年度末と比べて247億27百万円増加しました。

固定資産は601億43百万円となり、前連結会計年度末と比べて9億87百万円減少しました。

負債合計は1,134億48百万円となり、前連結会計年度末と比べて118億21百万円増加しました。

純資産合計は1,812億53百万円となり、前連結会計年度末と比べて119億19百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は47百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	132,000,000
計	132,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	120,008,548	120,008,548	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	120,008,548	120,008,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	120,008	-	5,008	-	-

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,642,900		
	(相互保有株式) 普通株式 24,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 91,320,300	913,203	
単元未満株式	普通株式 21,348		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	120,008,548		
総株主の議決権		913,203	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称等	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三谷商事株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	28,642,900		28,642,900	23.87
(相互保有株式) 三谷総業株式会社	福井市豊島一丁目3番1号	24,000		24,000	0.02
計		28,666,900		28,666,900	23.89

(注)2023年12月31日現在の自己株式の所有株式数は28,642,919株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合23.87%)となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,332	112,387
受取手形、売掛金及び契約資産	¹ 74,890	^{1、2} 80,035
電子記録債権	10,590	² 15,864
リース投資資産	1,840	1,871
商品及び製品	9,455	10,401
仕掛品	2,166	1,956
原材料及び貯蔵品	2,889	3,894
その他	7,783	8,208
貸倒引当金	117	60
流動資産合計	209,830	234,558
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 14,519	³ 13,802
機械装置及び運搬具（純額）	³ 9,822	³ 8,919
工具、器具及び備品（純額）	³ 2,247	³ 2,292
土地	12,358	12,413
その他（純額）	502	785
有形固定資産合計	39,450	38,212
無形固定資産		
のれん	2,512	2,125
その他	³ 1,253	³ 1,116
無形固定資産合計	3,766	3,241
投資その他の資産		
投資有価証券	11,536	12,593
その他	6,407	6,125
貸倒引当金	30	29
投資その他の資産合計	17,914	18,689
固定資産合計	61,130	60,143
資産合計	270,961	294,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,097	2 62,882
電子記録債務	8,536	2 12,992
短期借入金	6,069	6,097
未払法人税等	3,613	2,392
契約負債	5,057	5,036
賞与引当金	2,265	1,590
工事損失引当金	299	193
その他	11,685	10,134
流動負債合計	89,624	101,320
固定負債		
長期借入金	2,554	2,081
役員退職慰労引当金	916	917
退職給付に係る負債	1,497	1,548
資産除去債務	4,268	4,251
その他	2,765	3,329
固定負債合計	12,002	12,128
負債合計	101,627	113,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,008	5,008
資本剰余金	3,682	4,031
利益剰余金	161,523	170,657
自己株式	24,928	24,934
株主資本合計	145,285	154,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	886	1,182
為替換算調整勘定	1,155	2,398
退職給付に係る調整累計額	141	26
その他の包括利益累計額合計	2,184	3,607
新株予約権	17	17
非支配株主持分	21,846	22,865
純資産合計	169,334	181,253
負債純資産合計	270,961	294,702

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	235,732	241,176
売上原価	199,616	201,514
売上総利益	36,116	39,662
販売費及び一般管理費	20,858	21,080
営業利益	15,257	18,581
営業外収益		
受取配当金	219	337
固定資産賃貸料	305	323
持分法による投資利益	597	845
為替差益	518	753
その他	1,107	1,404
営業外収益合計	2,748	3,664
営業外費用		
支払利息	85	139
売上割引	78	84
その他	558	568
営業外費用合計	722	792
経常利益	17,283	21,453
特別利益		
補助金収入	316	242
投資有価証券売却益	5	163
その他	12	10
特別利益合計	334	417
特別損失		
固定資産圧縮損	313	242
制度移行時調整金	1 293	-
その他	63	50
特別損失合計	670	292
税金等調整前四半期純利益	16,946	21,578
法人税、住民税及び事業税	4,504	5,858
法人税等調整額	766	668
法人税等合計	5,270	6,527
四半期純利益	11,675	15,050
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,335	1,531
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,340	13,519

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	11,675	15,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	399
為替換算調整勘定	1,752	1,322
退職給付に係る調整額	44	114
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	1,667	1,612
四半期包括利益	13,343	16,662
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,016	14,942
非支配株主に係る四半期包括利益	1,326	1,720

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
	25百万円	54百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 百万円	524百万円
電子記録債権	-	928
支払手形	-	1,006
電子記録債務	-	2,402

3 圧縮記帳額

国庫補助金等により有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
圧縮記帳額	4,836百万円	5,081百万円
(うち、建物及び構築物)	3,459	3,629
(うち、機械装置及び運搬具)	1,335	1,408
(うち、工具、器具及び備品)	36	36
(うち、無形固定資産(その他))	5	6

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1 制度移行時調整金は、人事制度変更に伴い従業員に支払った調整金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	3,630百万円	3,745百万円
のれんの償却額	365	557

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	1,653	18.00	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金
2022年11月10日 取締役会	普通株式	1,649	18.00	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月21日 定時株主総会	普通株式	2,010	22.00	2023年3月31日	2023年6月22日	利益剰余金
2023年11月14日 取締役会	普通株式	2,375	26.00	2023年9月30日	2023年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,895	120,650	98,187	235,732	-	235,732
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,464	55,962	8,611	66,039	66,039	-
計	18,359	176,613	106,799	301,772	66,039	235,732
セグメント利益	2,205	12,738	2,092	17,036	1,778	15,257

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,778百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,112	117,439	104,625	241,176	-	241,176
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,235	57,292	7,501	66,029	66,029	-
計	20,347	174,732	112,126	307,206	66,029	241,176
セグメント利益	2,730	15,374	2,336	20,441	1,859	18,581

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,859百万円は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計の金額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	13,490	112,812	92,647	218,951
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	3,404	6,164	5,525	15,095
顧客との契約から生じる収益	16,895	118,977	98,173	234,046
その他の収益	-	1,672	13	1,686
外部顧客への売上高	16,895	120,650	98,187	235,732

(注)「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	情報システム 関連事業	企業サプライ 関連事業	生活・地域 サービス 関連事業	合計
一時点で移転される財	15,116	109,032	99,167	223,316
一定の期間にわたり移転される 財又はサービス	3,967	7,427	5,440	16,835
顧客との契約から生じる収益	19,083	116,460	104,608	240,151
その他の収益	28	979	16	1,025
外部顧客への売上高	19,112	117,439	104,625	241,176

(注)「その他の収益」には、リース取引により生じた収益等を含めております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	115円05銭	151円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,340	13,519
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	10,340	13,519
普通株式の期中平均株式数(株)	89,884,174	89,290,223
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	115円00銭	151円36銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	34,376	34,376
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	-	-

2 【その他】

第107期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当につきましては、2023年11月14日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,375百万円
1株当たりの金額	26円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

三谷商事株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
北陸事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 波 洋 行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三谷商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三谷商事株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が

認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。